



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月6日

上場会社名 株式会社 東武ストア 上場取引所 東
 コード番号 8274 URL <http://www.tobustore.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮内 正敬
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)山本 秀昭 TEL 03-5922-5243
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	21,293	5.9	817	225.0	883	189.4	416	288.0
23年2月期第1四半期	20,101	△3.1	251	△40.1	305	△35.9	107	△74.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	6	00	—	—
23年2月期第1四半期	1	53	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年2月期第1四半期	35,203		22,543		64.0	324	62	
23年2月期	32,510		22,517		69.3	324	23	

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 22,543百万円 23年2月期 22,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—		0	00	5	00
24年2月期	—		—		—	
24年2月期(予想)	—		0	00	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	43,000	6.0	700	93.4	780	61.8	35	△80.6	0	50
通期	87,300	7.6	1,300	55.9	1,400	31.2	700	△8.7	9	98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	69,706,442株	23年2月期	69,706,442株
24年2月期1Q	259,189株	23年2月期	257,815株
24年2月期1Q	69,447,794株	23年2月期1Q	70,294,205株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によって急速に悪化し、特に原子力発電所事故での放射性物質による商品の出荷制限や電力供給不足による節電等長期化が見込まれ、極めて不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、震災により商品供給の一時的な停滞や計画停電の実施による営業の一部休止など非常に大きな影響を受けました。

このような情勢のもと、当社グループは「総力戦で競合店に打ち勝ち予算を達成させる」を方針として、方針実現のために①全従業員が「ファイティングスピリット」で利益を稼ぎ、「気遣い」と「魂」を入れた接客の徹底、②「良質スーパー」の実現等に取り組みました。

「良質スーパー」とは、「商品力の良質化」、「サービス面の良質化」、「価格面の良質化」などをバランスよくお客様に提供することでお客様から支持され、実現されるものであります。

この度の東日本大震災により、当社グループにおきましては、株式会社東武ストアの佐倉石川店（千葉県佐倉市）が店舗の一部損壊により7日間休業したものの、幸い大きな被害はなく、他の店舗では速やかに営業を再開することができました。

また、商品供給及び電力供給が制限される厳しい環境の中で、営業の継続を通じて毎日の生活に欠かせないものをお客様に提供する地域のライフラインとしてのスーパーマーケットの役割を果たす一方で、当社グループ方針に沿って全従業員が各自の役割、課題に徹底して取り組み業績向上に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は新店の寄与により212億93百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は粗利益率の大幅な改善により売上総利益が増加したこと等により8億17百万円（前年同期比225.0%増）、経常利益は8億83百万円（前年同期比189.4%増）となりました。また、当期より資産除去債務に関する会計基準が適用されたこと等により特別損失として1億2百万円計上しましたが、四半期純利益は4億16百万円（前年同期比288.0%増）となりました。

なお、震災の影響につきましては、当第1四半期連結会計期間において、震災による商品廃棄損及び復旧工事費18百万円を特別損失に計上しております。また第2四半期連結会計期間におきましても株式会社東武ストアで復旧工事を予定しておりますが、いずれも小規模な工事であり、業績に与える影響は軽微と見込んでおります。

事業別の営業状況は次のとおりです。

1) 小売業

売上高 204億91百万円（前年同期比5.9%増）

〔株式会社東武ストア〕

①新店の開設

平成23年3月に逆井店（千葉県柏市、売場面積1,147㎡）及び西池袋店（東京都豊島区、売場面積1,328㎡）、同年4月に練馬豊玉店（東京都練馬区、売場面積1,558㎡）を開設し、当社の店舗数は平成23年5月31日現在で合計60店舗となりました。

②営業利益改善策

店舗毎の営業利益の改善を目的に毎月1回営業幹部会議を開催し、営業利益が厳しい店舗を取り上げて具体的な改善策を議論して、店舗毎にきめ細かな指示をするとともに、本社が徹底的に店舗支援を行い店舗の営業利益の改善を図りました。

その他、競合店に打ち勝ち予算を達成させるために「店舗毎の戦い」の実践、営業の要である店長のレベルアップを図るため店長教育に重点的に取り組むなどの諸施策を実施いたしました。

〔株式会社東武フーズ〕

同社は、当社店舗を中心にファストフード店、インスタペーカリー等を運営し、ローコストオペレーションによる効率化を追求して、安定した利益を確保できる企業体質の強化に継続して取り組みました。

2) その他

売上高 8億1百万円(前年同期比7.4%増)

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っております。また当社物流センターにおける配送料収入等があります。

株式会社東武警備サポートでは、継続して業容の拡大と経営効率の追求に取り組みました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ26億93百万円増加し、352億3百万円となりました。預け金が5億79百万円、新店開設及びリース資産の計上等により有形固定資産が17億27百万円増加したこと等が要因です。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ26億67百万円増加し、126億60百万円となりました。リース債務の計上により11億1百万円、買掛金が9億83百万円、資産除去債務の計上により3億1百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較して26百万円増加し、225億43百万円となりました。第1四半期純利益4億16百万円による増加と、剰余金の配当3億47百万円の支出、株価の下落により、その他有価証券評価差額金が42百万円減少したこと等が要因です。

2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、52億26百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22億59百万円(前年同期は12億71百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億81百万円、減価償却費3億91百万円、仕入債務の増加額9億83百万円、未収入金の増加額2億2百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億96百万円(前年同期は7億10百万円の支出)となりました。これは主に、新店3店舗の開設に伴う有形固定資産の取得に係る支出7億58百万円、差入保証金・敷金の差入による支出3億67百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億99百万円(前年同期は7億75百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額3億40百万円、リース債務の返済による支出36百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、東日本大震災により経済状況や消費者の動向が不透明なため、現在見直し作業を行っており、数値がまとまり次第「業績予想の修正」として開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げにつきましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は89百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3億円であります。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,412	1,328
預け金	3,814	3,234
売掛金	672	626
商品	2,111	2,072
繰延税金資産	288	282
その他	1,231	1,275
流動資産合計	9,529	8,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,538	8,929
機械装置及び運搬具(純額)	12	8
工具、器具及び備品(純額)	1,438	1,349
土地	3,149	3,149
リース資産(純額)	2,070	1,033
建設仮勘定	3	13
有形固定資産合計	16,212	14,484
無形固定資産		
ソフトウェア	127	92
その他	63	64
無形固定資産合計	191	156
投資その他の資産		
投資有価証券	248	192
差入保証金	3,236	2,553
敷金	3,869	3,690
前払年金費用	776	782
繰延税金資産	944	1,004
その他	194	825
投資その他の資産合計	9,269	9,049
固定資産合計	25,673	23,690
資産合計	35,203	32,510

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,802	2,819
短期借入金	250	250
1年内返済予定の長期借入金	67	90
リース債務	161	84
未払法人税等	406	155
未払消費税等	105	173
賞与引当金	399	243
商品券等回収損失引当金	34	36
ポイント引当金	132	127
その他	1,662	1,713
流動負債合計	7,023	5,692
固定負債		
リース債務	2,034	1,009
退職給付引当金	2,915	2,888
役員退職慰労引当金	87	115
資産除去債務	301	—
その他	296	286
固定負債合計	5,636	4,300
負債合計	12,660	9,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	7,847	7,847
利益剰余金	9,182	9,113
自己株式	△68	△67
株主資本合計	25,984	25,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	46
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
評価・換算差額等合計	△3,441	△3,398
純資産合計	22,543	22,517
負債純資産合計	35,203	32,510

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	20,101	21,293
売上原価	14,842	15,060
売上総利益	5,258	6,232
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,813	2,096
賞与引当金繰入額	184	132
退職給付費用	88	79
不動産賃借料	1,127	1,178
減価償却費	337	391
その他	1,456	1,536
販売費及び一般管理費合計	5,006	5,415
営業利益	251	817
営業外収益		
受取利息	10	10
受取手数料	41	53
その他	14	17
営業外収益合計	67	80
営業外費用		
支払利息	3	7
固定資産廃棄損	6	5
その他	2	1
営業外費用合計	13	14
経常利益	305	883
特別損失		
固定資産除却損	75	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	84
その他	0	18
特別損失合計	75	102
税金等調整前四半期純利益	229	781
法人税、住民税及び事業税	70	379
法人税等還付税額	—	△68
法人税等調整額	52	53
法人税等合計	122	364
少数株主損益調整前四半期純利益	—	416
四半期純利益	107	416

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	229	781
減価償却費	337	391
前払年金費用の増減額(△は増加)	7	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	206	155
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43	27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31	△28
受取利息及び受取配当金	△10	△10
支払利息	3	7
有形固定資産廃棄損	1	0
有形固定資産除却損	28	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	84
売上債権の増減額(△は増加)	18	△45
たな卸資産の増減額(△は増加)	△120	△36
仕入債務の増減額(△は減少)	706	983
未払消費税等の増減額(△は減少)	0	△67
その他	△23	117
小計	1,379	2,347
利息及び配当金の受取額	11	9
利息の支払額	△3	△7
法人税等の支払額	△115	△110
法人税等の還付額	—	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,271	2,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△99
有形固定資産の取得による支出	△600	△758
無形固定資産の取得による支出	△22	△50
敷金及び保証金の回収による収入	79	74
敷金及び保証金の差入による支出	—	△367
その他の支出	△188	△6
その他の収入	20	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△710	△1,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30	—
長期借入金の返済による支出	△95	△22
リース債務の返済による支出	△19	△36
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△690	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△775	△399
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△214	663
現金及び現金同等物の期首残高	6,438	4,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,224	5,226

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

項 目	当第1四半期 連結累計期間 (A)		前第1四半期 連結累計期間 (B)		増減金額	前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A)－(B)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
[小 売 業]						
加工食品	8,603	40.4	7,661	38.1	942	12.3
生鮮食品	7,745	36.4	7,264	36.1	480	6.6
衣 料 品	758	3.6	759	3.8	△1	△0.1
生活用品	749	3.5	678	3.4	70	10.5
商 事	27	0.1	102	0.5	△75	△73.2
専 門 店	2,607	12.2	2,888	14.4	△281	△9.7
小 計	20,491	96.2	19,354	96.3	1,136	5.9
[そ の 他]						
警備業等	801	3.8	746	3.7	55	7.4
売上高計	21,293	100.0	20,101	100.0	1,192	5.9